

株主通信
vol.6

日本ロングライフは高齢者サービスのTOP企業です

Elderly Service Top

第20期 事業報告書

平成16年11月1日から平成17年10月31日まで

高齢者介護の未来をひらく

日本ロングライフ株式会社

証券コード4355

ロングライフ成城

トップメッセージ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

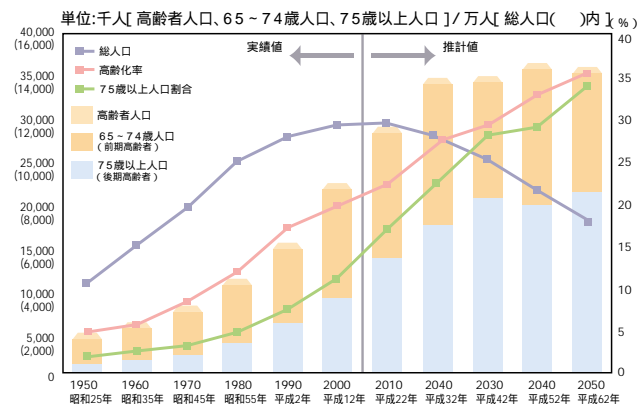
さて、当社第20期(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

介護市場は成長産業

介護保険制度の施行から5年が経過いたしました。この間、介護保険給付は2000年度の3兆2,000億円から2004年度は5兆5,000億円に増え、要介護認定者は400万人、利用者は300万人を超えるなど、市場は急成長してまいりました。さらに今後10年以内に介護給付が10兆円を突破するのは確実といわれており、引き続き介護市場は成長が続くものと考えられております。高齢者人口、高齢者比率ともに今後も右肩上がりの伸びを見せることは疑いなく、介護市場が成長産業であることは間違いありません。

量から質への転換

このような状況下、新規参入が相次ぎ事業者数が倍増するとともにサービスの利用量も急増、それ



資料:2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」
 (注)1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

にともないサービスの質が問題になってきております。

当社は有料老人ホームおよびグループホームを展開するホーム介護事業を中核事業としておりますが、急増する低価格型ホームとは一線を画し、高付加価値型施設を展開しております。わが国の高齢者は社会的弱者ではありません。時間とお金に余裕のある方々が多く、元気にお洒落にアクティブに生活しておられます。1,400兆円を越す個人金融資産のうち54%以上は60歳以上が保有するといわれ

目次

トップメッセージ	1・2	連結財務諸表	7
IR対談	3・4	単独財務諸表	8
営業の概況	5	株式等の状況	9
TOPICS	6	会社概要	10

様が求められる質の高いサービスを提供してまいります。量より質を重視する当社の考えは、まさに現在の介護サービスに求められるところなのです。

売上の二桁成長を維持しつつ、収益性を回復

当期は有料老人ホームを4施設オープンさせるなど積極投資を継続したこともあり、一時的に収益性が低下いたしました。平成18年10月期は1施設のみの新規展開ということから先行投資負担は低減し、収益性は回復するものと見込んでおります。当社では、今後も収益性を確保しつつ二桁の売上成長を維持していく考えです。

正味キャッシュ・フローとしての土地建物

当社では、土地建物の自社所有とサブリースの活用をバランスよく組み合わせてホーム展開を進めております。これは施設の性格を勘案し、所有の継続性を重視した結果にほかなりません。加えて、精査の上取得した土地建物とその含み益は、正味キャッシュ・フローとしての現金価値を有しており、当社の信用力の増大に寄与するとともに、将来のM&A

資金の調達にも活用できるなど、さまざまな利点を備えております。

介護市場は今後ますます成長し、同時に新規参入業者も増えると予想されますが、その後は必ず淘汰の時代が到来するはず。現在、有料老人ホームにつきましては、低価格ホームが乱立している状況にありますが、すでに高齢者は本物の介護サービスに回帰しつつあります。当社の目標は「日本ロングライフはこんな事までしてくれるのか!」と感動して下さるお客様を一人でも多くつくることです。今後も多様な価値のある質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成18年1月

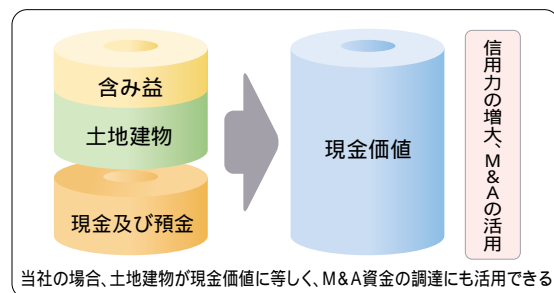


代表取締役社長

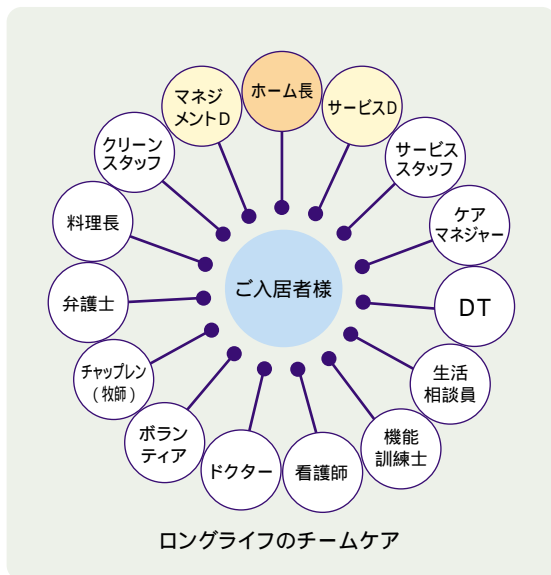
遠藤 一

代表取締役副社長

比村 政美



高品質、高付加価値型介護サービス企業として
 確固たる地位を構築



介護保険に依存せず、質の高いサービスを提供

はじめに御社の特長をお聞かせください。

当社の最大の特長は、介護保険に依存しない経営であるということです。また、DT(ダイバーショナルセラピー)の導入による質の高いサービスと専門性を重視したチームケア体制、ホーム介護事業において個性的な住まいをご納得いただける価格帯で提供していることも当社の特長といえるでしょう。

介護保険改正に影響を受けにくく 収益性の高いビジネスモデル

なぜ介護保険に依存しないようにされているのですか。

介護保険は急激に変化する介護を取り巻く環境の変化に対応するため、5年ごとの制度改正が義務付けられており、ここでは現状の収支バランスやサービス需要、今後の市場動向を分析し、介護給付体系やサービス基準の変更等が行われます。このため事業者はこの制度改正ごとに事業戦略、収益構造等に多大な影響を受ける可能性があります。また、介護保険という公的制度に基づく給付であるため、一定以上の収益性の確保が困難でもあります。

当社ではこのようなリスクを回避し、高収益体質の経営を行うために、総合介護サービス企業としての事業モデルを維持しつつ、介護保険に全面的に依存する在宅介護中心の事業モデルから介護保険収入以外にも家賃収入等介護保険外収入を得ることができるホーム介護へのシフトを進めているのです。

新しい人生を創るお手伝い

DT(ダイバーショナルセラピー)やチームケアとはどのようなものですか。

オーストラリアで20数年前に始められた薬物や手術に頼らない治療法で、一人一人の利用者に対して綿密



なアセスメントを繰り返しながら、その方にふさわしいプログラムを実施するものです。当社ではこの治療法を、直輸入ではなく、日本人にあったかたちに変化させ、ご提供しています。このDTに加えて、当社では専門性を重視し、チームケアを取り入れています。サービスとマネジメントの分業体制を確立すると同時に、各スタッフが専門職として専門性とプライドを持ちサービスを提供いたします。

介護は、措置の時代には「収容・入院」というかたちをとっていましたが、基本的人権を尊重し「生活」を提供する時代になりました。次は尊厳の保持できる「暮らし」の提供を目指す段階にあります。当社ではさらにその先をゆく「新たな人生」を見つけ出すお手伝いをしています。お客様の希望・興味は何かをいつも心がけ、お客様が「こんなことまでしてくれるのか!」と感じていただけるサービスを目指し、「人生はどんどん楽しくなる」と実感していただけるよう、さまざまなイベントを企画



ロングライフたび倶楽部(ハワイ旅行)
私達のケアは、身体介護ではありません。
この旅行は介護の合理性、精神面、生活の質のバランスを考えた治療の一環なのです。



し、ご好評いただいています。それだけでなく、認知症のお客様が改善に向かうなど、DTを通じて人生を楽しんでいただくことでさまざまな効果も現れています。

ご紹介の増加と投資の一巡で収益は回復基調

足元の状況はいかがですか。

高品質のサービスが受け入れられ、ご入居いただいている方の紹介によるお客様が増加するなど、足元の状況としては、好調に推移しているといえるでしょう。平成18年10月期は、新設投資計画が一巡し、利益が拡大する見込みですので、通期でも増収増益を達成できると確信しています。

大変わかりやすくご説明いただきありがとうございました。



インタビュー 菅生 新(夢コンサルタント)

サンテレビ(36ch)【菅生新のサクセスファイター】(毎週土曜夕方6:00~)のメインパーソナリティとして、若き企業家との対談により、世の中にモチベーションを与えている。

ホーム介護事業、積極展開

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、米国や中国の引き締め政策や原油価格高騰の長期化により、消費動向は本格的な回復には至らず、依然として予断を許さない経済環境が続いております。

介護サービス業界におきましては、平成18年4月施行される介護保険制度の改正によるネガティブな問題や急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、介護業界以外の事業者の参加が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

当社企業グループではこのような事業環境の中で、介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やデイサービスセンターの拡充、ホームの販売チャンネルの多様化などにより販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34億42百万円となりました。利益につきましては、営業利益は1億45百万円、経常利益1億8百万円、当期純利益は52百万円となりました。

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たなホーム4ヶ所(ロングライフ高槻Ⅱ号館ロングライフ緑地公園、ロングライフ・クイーンズ塩屋、ロングライフ成城)の開設と積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高24億66百万円となりました。

在宅介護事業

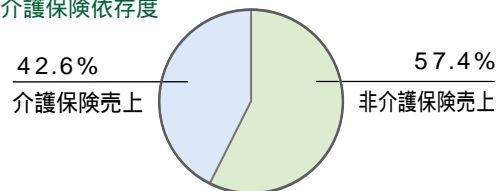
在宅介護事業においては、前期に開設したヘルパーステーションならびに平成17年5月に新たに開設したデイサービスセンター2ヶ所(高槻、阿倍野)の売上への寄与により、売上高は8億42百万円となりました。

その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社である「エルケアサポート株式会社」の人材派遣事業が中心です。特に、人材派遣事業を積極的に展開した結果、売上高は1億34百万円となりました。

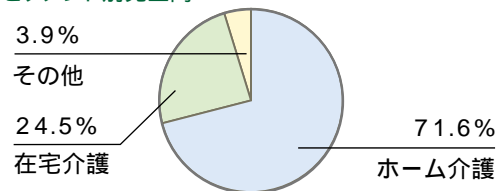
ロングライフ高槻Ⅱ号館ロングライフ千里山・ロングライフ緑地公園は平成18年2月1日より、名称がラビアンローズに変更になります。また、同日より、ロングライフ高槻Ⅰ号館はロングライフ高槻に名称変更致します。

介護保険依存度



科目	売上高(単位:千円)	構成比
介護保険売上	1,436,327	42.6%
非介護保険売上	1,931,819	57.4%
合計	3,368,146	100.0%

セグメント別売上高



科目	売上高(単位:千円)	構成比
ホーム介護本部	2,466,881	71.6%
在宅介護本部	842,027	24.5%
その他	134,031	3.9%
合計	3,442,939	100.0%

介護保険依存度はすでに50%を下回っており、介護保険制度改正に影響を受けにくい経営体質となっている

ロングライフ成城オープン。関東に進出

9月23日(祝)、関東第一号ホームとして「ロングライフ成城」がオープンいたしました。当ホームは都内にありながら、祖師谷公園をはじめとした、緑豊かな自然に囲まれた高級住宅街に位置しております。小田急「成城学園前駅」からバスで5分という立地で、都心へのアクセスもスムーズ。ショッピングや散歩など、ご入居者様のライフスタイルを叶える充実した環境です。

一生涯安心して暮らせる、こまやかなサービス

「ロングライフ成城」では、研修を受けたスタッフが24時間体制で対応する【24時間スタッフサービス】を設けております。また、日常生活をお手伝いする【フロントサービス】をご用意し、きめ細やかな暮らしのサポートをしております。そして、旬の味覚を熟練の料理長が調理する、【お食事サービス】を提供しております。

安全と快適を追求した安らぎの住空間

介護度の高い方も安心してご利用いただけるユニットケア方式を採用。お一人おひとりへきめ細やかに目を行き届けられるよう少人数のユニット単位で自立生活を目指します。

今年も、新たに2ヶ所の開設を予定しております。まず、2006年3月に「ロングライフ江戸川」(東京)を、同年秋には「ロングライフ梶ヶ谷」(神奈川)を開設いたします。さらに2007年春には「ロングライフラビアンローズ神戸青谷」(兵庫)を、同年秋には「クイーンズ・ヴィラ夕陽ヶ丘」(大阪)を開設する予定です。



ロングライフ 成城

2006年春
オープン予定



ロングライフ 江戸川



ロングライフラビアンローズ 神戸青谷



クイーンズ・ヴィラ 夕陽ヶ丘

ブランド戦略

来年2月よりホームのブランドを一新し、ターゲットを細分化

ロングライフ
(自立・混在型)

ラビアンローズ
(介護専門型)

ロングライフ・クイーンズ
(ハイグレードタイプ)

クイーンズ・ヴィラ
(マンションタイプ)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当事業年度 平成17年10月期
(資産の部)	
I. 流動資産	2,518,805
現金及び預金	2,094,382
売掛金	315,222
たな卸資産	5,356
その他の流動資産	103,843
II. 固定資産	5,603,015
有形固定資産	5,225,118
建物及び構築物	3,256,414
工具器具及び備品	181,807
土地	1,684,816
その他の有形固定資産	102,079
無形固定資産	6,183
投資その他の資産	371,714
差入保証金	219,744
その他の投資	151,969
III. 繰延資産	8,000
資産合計	8,129,821
(負債の部)	
I. 流動負債	3,022,611
買掛金	9,541
短期借入金	170,000
一年以内返済予定長期借入金	509,600
前受金	1,964,595
その他流動負債	368,874
II. 固定負債	2,388,225
社債	500,000
長期借入金	1,843,600
その他の固定負債	42,625
負債合計	5,408,836
(少数株主持分)	
少数株主持分	-
(資本の部)	
I. 資本金	1,112,524
II. 資本剰余金	1,111,761
III. 利益剰余金	497,287
IV. 自己株式	589
資本合計	2,720,984
負債、少数株主持分及び資本合計	8,129,821

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度 平成17年10月期
I. 売上高	3,442,940
II. 売上原価	2,537,001
売上総利益	905,938
III. 販売費及び一般管理費	760,867
営業利益	145,071
IV. 営業外収益	7,540
V. 営業外費用	44,444
経常利益	108,167
VI. 特別利益	28,453
VII. 特別損失	17,501
税引前当期純利益	119,119
法人税、住民税及び事業税	64,364
法人税等調整額	2,600
当期純利益	52,154

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度 平成17年10月期
(資本剰余金の部)	
I. 資本剰余金期首残高	1,099,725
II. 資本剰余金増加高	12,035
ストックオプションの行使による新株式の発行	12,035
III. 資本剰余金期末残高	1,111,761
(利益剰余金の部)	
I. 利益剰余金期首残高	493,760
II. 利益剰余金増加高	52,154
当期純利益	52,154
III. 利益剰余金減少高	48,627
配当金	48,627
IV. 利益剰余金期末残高	497,287

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度 平成17年10月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	965,257
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,357
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,492
IV. 現金及び現金同等物の増加額	1,074,392
V. 現金及び現金同等物の期首残高	839,990
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,914,382

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

単独貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 平成16年10月期	当事業年度 平成17年10月期
(資産の部)		
I.流動資産	1,397,148	2,483,710
現金及び預金	1,031,076	2,071,290
売掛金	248,102	304,073
たな卸資産	6,231	5,356
その他の流動資産	111,738	102,989
II.固定資産	4,542,936	5,612,882
有形固定資産	4,218,724	5,224,984
建物及び構築物	2,223,450	3,256,414
工具器具及び備品	107,883	181,674
土地	1,678,413	1,684,816
その他の有形固定資産	208,978	102,079
無形固定資産	4,359	6,183
投資その他の資産	319,851	381,714
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	203,894	219,744
その他の投資	105,957	151,969
III.繰延資産	-	8,000
資産合計	5,940,084	8,104,592
(負債の部)		
I.流動負債	1,912,438	3,006,375
買掛金	7,214	9,541
短期借入金	-	170,000
一年以内返済予定	288,000	509,600
前受金	1,302,830	1,964,695
その他流動負債	314,393	352,638
II.固定負債	1,333,637	2,386,225
社債	-	500,000
長期借入金	1,250,000	1,843,600
その他の固定負債	83,637	42,625
負債合計	3,246,075	6,392,600
(資本の部)		
I.資本金	1,100,488	1,112,524
II.資本剰余金	1,099,725	1,111,761
資本準備金	1,099,725	1,111,761
III.利益剰余金	494,383	488,295
利益準備金	8,700	8,700
任意積立金	25,000	25,000
別途積立金	25,000	25,000
当期末処分利益	460,683	454,595
IV自己株式	589	589
資本合計	2,694,008	2,711,992
負債資本合計	5,940,084	8,104,592

単独損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 平成16年10月期	当事業年度 平成17年10月期
I.売上高	2,654,104	3,368,147
II.売上原価	1,720,793	2,492,137
売上総利益	933,311	876,010
III.販売費及び一般管理費	667,663	3,235,933
営業利益	265,647	132,213
IV.営業外収益	2,589	5,164
V.営業外費用	29,238	44,444
経常利益	238,998	92,934
VI.特別利益	36,840	28,453
VII.特別損失	5,962	17,501
税引前当期純利益	269,876	103,886
法人税、住民税及び事業税	116,539	58,331
法人税等調整額	10,665	3,016
当期純利益	142,671	42,538
前期繰越利益	318,012	412,056
当期末処分利益	460,683	454,595

単独利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 平成16年10月期	当事業年度 平成17年10月期
I.当期末処分利益	460,683	454,595
II.利益処分額	48,627	48,914
配当金	48,627	48,914
III.次期繰越利益	412,056	405,681

3 ● 単独キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 平成16年10月期	当事業年度 平成17年10月期
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	495,760	-
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786,415	-
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763,244	-
IV.現金及び現金同等物の増加額	472,590	-
V.現金及び現金同等物の期首残高	358,485	-
VI.現金及び現金同等物の期末残高	831,076	-

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

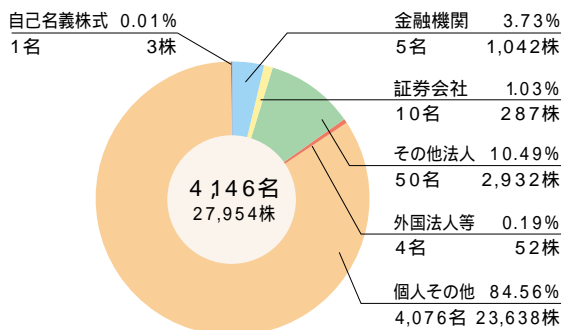
- ① 当期も売上高は対前期比26.9%と大幅増収を達成。来期も同規模の大幅増収を予想しております。
- ② 平成18年10月期は経常利益160百万円、当期純利益66百万円と予想しており、V字回復が見込まれます。
- ③ 営業キャッシュ・フローが増加し、投資キャッシュ・フローが減少。手元キャッシュは潤沢な状況にあります。

株式等の状況

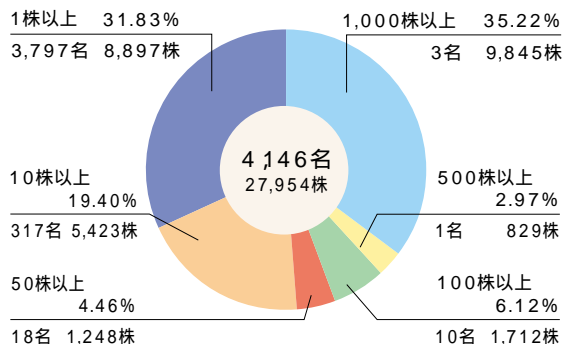
平成17年10月31日現在

会社が発行する株式の総数 ————— 63,000株
 発行済株式の総数 ————— 27,954株
 株主数 ————— 4,146名

所有者別株式分布状況



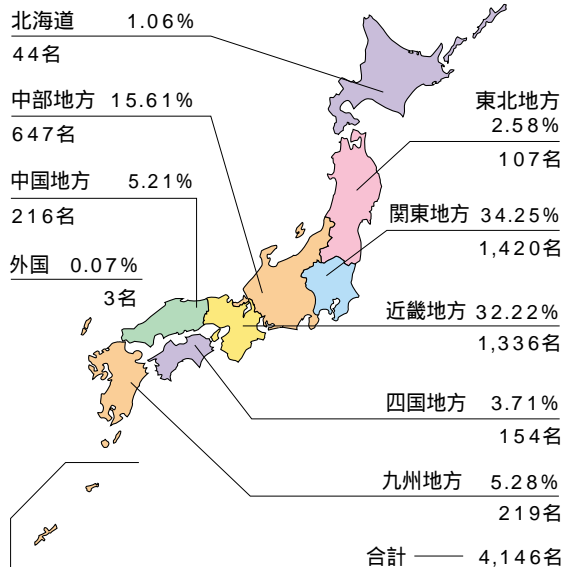
所有者株数別分布表



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
遠藤 正一	4,263	15.25
北村 政美	3,168	11.33
ロングライフ総研株式会社 代表取締役 遠藤 正一	2,414	8.63
大阪証券金融株式会社 取締役社長 大津 隆文	829	2.96
日本ロングライフ従業員持株会 理事長 田中 朗義	438	1.56
王 増富	340	1.21
和田 久一	150	0.53
矢倉 豊	129	0.46
大阪証券金融株式会社(業務口) 取締役社長 大津 隆文	121	0.43
アイム株式会社 代表取締役 山中 克典	120	0.42
松井証券株式会社(一般信用口) 代表取締役社長 松井 道夫	110	0.39

株主数(地域別)



会社概要

平成17年10月31日現在

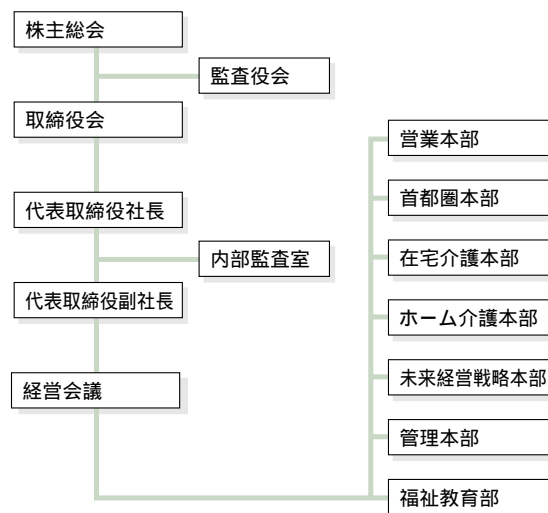
会社名	日本ロングライフ株式会社
本社	〒530-0015 大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル25階
代表者	代表取締役社長 遠藤 正一 代表取締役副社長 北村 政美
設立	1986年9月(昭和61年9月)
資本金	11億1,252万円
従業員数	正社員122名、準社員699名
事業内容	ホーム介護事業(有料老人ホーム、グループホーム) 在宅介護事業(訪問入浴、在宅介護、デイサービス、 ケアプラン、介護タクシー、介護用品レンタル) 介護教育事業(ホームヘルパー1,2級養成、 福祉住環境コーディネーター講座他)
事業所	有料老人ホーム・グループホーム ロングライフ長居公園I号館 / ロングライフ長居公園II号館 ラビアンローズ宝塚 / グループホームみなせI号館 グループホームみなせII号館 / ロングライフ芦屋 ロングライフうつぼ公園 / ロングライフ上野芝 ロングライフ甲子園口 / ラビアンローズ上野芝 ロングライフ高槻I号館 / ロングライフ高槻II号館 ロングライフ千里山 / ロングライフ成城 ロングライフ緑地公園 / ロングライフ・クイーンズ塩屋 エルケア在宅介護ステーション エルケア阿倍野 / エルケア玉出 / エルケア平野 エルケア九条 / エルケア住吉 / エルケア桃谷 エルケア豊中 / エルケア千里中央 / エルケアみなせ エルケア塚本 / エルケア堺 / エルケア鳳 エルケアみなと / エルケア京橋 / エルケア世田谷 エルケア等々力 / デイサービスみなせ デイサービス阿倍野 / デイサービス高槻 ロングライフ高槻II号館・ロングライフ千里山・ロングラ イフ緑地公園は平成18年2月1日より、名称がラビ アンローズに変更になります。 また、同日より、ロングライフ高槻I号館はロングライフ 高槻に名称変更致します。 ロングライフ医療福祉専門学院 梅田校 / なんば校 保育園 のぼら保育園(上野芝 / 阿倍野) 人財・研修センター ロングライフなんばプラザ(ロングライフなんば研修センター)

会社役員(平成18年1月31日現在)

代表取締役社長	遠藤 正一
代表取締役副社長	北村 政美(営業本部担当)
取締役	小嶋 ひろみ(ホーム介護本部担当)
取締役	西川 修(首都圏本部長兼在宅介護部長)
取締役	瀧村 明泰(執行役員管理本部経理財務統括マネジャー 兼未来経営戦略本部長兼経営企画室長)
取締役	大垣 清之輔(管理本部長)
取締役	往岸 宏史(執行役員ホーム介護本部長)
常勤監査役	田中 朗義
監査役	大植 史義
監査役	木村 公之
監査役	米田 昭三郎
執行役員	橋本 恭弘(ホーム介護本部フード部長)
執行役員	松山 純一郎(管理本部総務・人事課統括マネジャー)
執行役員	小島 和也(在宅介護本部長)

子会社 エルケアサポート株式会社(平成15年11月5日設立)
<http://www.l-support.com/>

会社組織図



出演履歴

2005年11月7日
ラジオNIKKEIの
「IRチャンネル～
金田一洋次郎のズバリと分析！注目企業」出演

2005年11月7日
サンテレビの
「菅生新のサクセスファイター」出演

2005年11月13日・20日・27日
クリスチャン新聞
“ビジネスパーソン”特集記事 掲載

2005年12月8日・15日
ラジオ大阪「VIPアメージングインタビュー」出演

出演予定

2006年2月28日
雑誌「介護ビジョン」主催
介護保険制度改正緊急対策フォーラム 出演
場所:大和ハウス工業(株)




日本ロンクラライフ株式会社

本社

〒530-0015 大阪市北区中崎西二丁目4番12号
梅田センタービル25階
TEL:06-6373-9191 FAX:06-6373-9197
URL:<http://j-longlife.co.jp/>

お客様相談室

フリーコール ここわ・ふくし
 0120-550-294

株主メモ

決算日 / 毎年10月31日

定時株主総会 / 毎年1月

配当金受領株主 / 毎年10月31日

確定日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は
毎年4月30日です。

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
0120-094-777(通話料無料)

同取次所 / 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および
損益計算書を当社のホームページ
<http://j-longlife.co.jp>に掲載しております。

上場証券取引所 / 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット
——「ヘラクレス」

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行
の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

日本ロンクラライフ株式会社のIRメールは、
下記のアドレスから登録していただけます。

http://www.kcr-inc.com/j-longlife/mail/toroku_ap.htm